

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	10	生涯学習の推進
-----------	---	-------	-----	----	---------

施策統括部	教育部	関係課
施策主管課	生涯学習課	

1 施策の目的と指標

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	生涯にわたって目標・目的を持って学習を行っている。
----	----------------	----	---------------------------

成果指標

名称		単位
A	目標・目的を持って、実際に生涯学習を行っている人の割合〔市民アンケート〕	%
B		
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	30.2	成り行き値	30.2	30.2	30.2	30.2	×	生涯学習の核である総合センターが復旧工事により休館したことが大きな要因と考えられる。使用可能な施設で、例年通りの主催講座等を実施したが、参加者より「交通手段がなく参加しにくい」との声もあった。
			目標値	35.0	37.3	39.7	42.0		
			実績値	27.2	20.7				
B			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○：目標達成 △：目標をほぼ達成(-5%) ×：目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	33	22		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	
		都道府県支出金	千円	12,049	814	
		地方債	千円	0	21,700	
		その他	千円	13,650	31,665	
		繰入金	千円	0	0	
		一般財源	千円	289,545	223,234	
	事業費計 (A)		千円	315,244	277,413	
	(A)のうち指定経費		千円	50,486	16,381	
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	40	0		
人件費	延べ業務時間		時間	14,976	7,726	
	人件費計 (B)		千円	55,965	30,564	
トータルコスト(A)+(B)		千円	371,209	307,977	0	0

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

豊かな心をもつ人を育み、生涯にわたって生きがいを見つけられる生涯学習の推進を図るため、次の方針を設定します。

- ・市民が自ら生涯学習に取り組みやすい環境づくりとしての機会を提供します。
- ・豊かな心をもつ人を育み、生きがいを見つけられる生涯学習を推進します。
- ・学校・家庭・地域が連携した、子どもたちの良好な健全育成を図ります。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、市主催事業や地域主催事業等の様々な事業に参加したり、指導者や講師として関わります。
- ・市民は、学習意欲を持ち、自分のライフスタイルに合わせ自主的に取り組みます
- ・地域は、文化活動等や各種講座、学習会を開催します。
- ・団体は、自主的に活動を行います。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民の変化する多様なニーズを捉えた各種講座・教室等の開催と支援を行います。
- ・市は、活動拠点となる各施設の計画的な整備と適正な管理運営を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	目標・目的を持って実際に学習を行っている人の割合について、成り行き値は、平成26年度の現状値に基づき、今後、高齢化による余暇時間を利用した学習やスポーツ、ボランティア活動が増えると考えられますが、社会情勢の不安定化、家族介護等の増加によるマイナス要因もあることから、平成26年度の実績値で推移するとして平成31年度を30.2%に設定しました。目標値は、市民ニーズを反映した主催講座及び市民大学、女性セミナーの内容の充実、図書館活動の啓発に努めることで、機会の提供拡大を図って行きますが、マイナス要因として主催講座が施設の規模等に制約されることで、大幅な増加は見込めず、現状では、35%前後を推移していることから平成27年の目標値として設定していた42.0%を平成31年度に継続して設定しました。
B	
C	
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

・今後、高齢化が進むことや、市民ニーズを検証し内容の充実や機会の提供を増やすことで、学習に親しんだりボランティア活動に参加できる人が増える予想されます。反面、高齢化が進むことで、家族介護等も増えることから余暇時間の減少も考えられます。

・各施設の老朽化が進み、維持管理費の増加が考えられる。特に野々島公民館、黒石市民センターは、昭和48年に開館しており、耐震化もされていないことから計画的な建替えを行います。

・司書業務の委託により、社会情勢の変化に対応したレファレンス※業務等図書活動の充実が求められます。

※レファレンス・・・図書館利用者が学習・研究・調査を目的として必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報そのものあるいはそのために必要とされる資料を検索・提供・回答することによってこれを助ける業務

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・多様化する市民ニーズに応えるため、アンテナを広げること
- ・公民連携を導入することで、民間ノウハウを活用すること

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・生涯学習に取り組みやすい環境整備を進めること(ハード、ソフト)
- ・学習内容の充実を図り、周知方法を工夫すること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成29年度の経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは、以下のとおり。

①「地震災害による総合センターヴィーブルの早期復旧を図り、その他の生涯学習施設の適正な維持管理に努め、老朽施設の計画的な整備を図る。」におけるヴィーブルについては、熊本地震の影響が大きく想定外の改修を行なう箇所も多く見られた。ほぼ計画どおりの期間に所期の改修を完了し、平成30年4月8日に無事オープンを迎えることができた。また、他の生涯学習施設においても、ヴィーブルが使用できない影響も多々あり、予想しない修繕も生じたが、順次必要な施設修繕を行ない適正な維持管理に努めた。また、老朽施設の計画的な保全に向け、施設の実態把握に努めた。

②「各種講座・教室については施設復旧等にあわせ、市民ニーズを捉え、内容の充実及び市民への効果的な周知を行う。」については、熊本地震によるヴィーブルの復旧工事に伴い、前期・後期の主催講座、ことぶき教養大学等を他の施設で実施した。他の施設で実施できる範囲で、新規講座も開設するなど、内容の充実を図った。

③「図書館利用者へのサービス向上と効果的で効率的な図書館運営に努める。」については、平成29年度より指定管理に運営を移行し、これまでの司書の専門性は維持しつつ民間のアイデアを活かした自主事業や図書館サービスを提供することができた。復旧工事により休館しているヴィーブル館に代わり、みどり館の仮設図書館を開館し合志地区北部へのサービス提供が停滞しないよう努めた。また、第3次子ども読書活動推進計画を策定した。

④「地震に伴う復旧への支援を継続して行い、自治公民館活動の支援を行うと共に情報の提供に努める。」については、平成28年度に引き続き熊本地震の影響により被災した各自治公民館に対し、H28年熊本地震復興基金交付金を活用した地域コミュニティ施設の復旧支援として、自治公民館再建支援事業補助金を交付した。

⑤「西合志中で3年目を迎える地域未来塾においては、過去2年の成果・課題を整理し、他の中学校にどのように拡大していくか研究を行う。」については、学校の意向確認を行ったが、課題であるコーディネーターや学習支援員の人材確保が難しい状況にある。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成29年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、生涯学習講座開催事業(趣味講座)があげられ、貢献した事務事業として、図書館管理運営委託事業、マンガミュージアム維持管理事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・学習機会の提供では、施設使用の制約もあるが、講座・教室によっては募集人員に達していないものがあり、継続、休止、廃止の判断が難しい状況です。
- ・身障者パソコン教室など、受講者が少数の講座を開設が必要です。
- ・施設の老朽化により、雨漏れ等改修修繕に必要な経費の増加も予想されます。また、計画的に長寿命化や費用対効果を含めた改修、更新の検討が必要です。
- ・学校・家庭・地域が連携した子ども支援の取組みに向けた人材育成、機会の提供が必要です。

5 施策の29年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)

- ①引き続き生涯学習に取り組みやすい環境(ハード・ソフト)づくりに努めていくことが必要。
- ②市民ニーズに合った各種講座、催事への工夫が必要。
- ③新たなコミュニティ活動の取り組み。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)

- ①市民ニーズを捉えた講座を増やすこと
- ②図書館にカフェ等くつろげるスペースの設置を検討すること
- ③地区公民館における生涯学習活動への支援を検討すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)

- ①超高齢社会を見据え、生きがいにつながる生涯学習の推進に努めること
- ②公民連携、外部委託を通じ、行政はマネジメントに専念すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)

- ①生涯学習施設の適正な維持管理に努め、計画的な保全、効果的な施設マネジメントに取り組む。
- ②市民の学習要求を的確に把握し、住民のニーズに応える。
- ③新たな地域コミュニティ(栄コミュニティ)活動の支援を行うとともに、情報の提供・共有に努める。